平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	訓子府町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	5,435
	17年国調(人)	5,981
	増減率　(%)	-9.1
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,572
	22.03.31(人)	5,656
	増減率　(%)	-1.5
面積（km²）		190.89
人口密度（人/km²）		28
世帯数（世帯）		1,956

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	1,230	1,374
	37.8	39.1
第2次	515	658
	15.8	18.7
第3次	1,504	1,478
	46.2	42.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,000
副市区町村長	1	5,490
収入役	-	-
教育長	1	4,905
議会議長	1	2,700
議会副議長	1	2,120
議会議員	8	1,800

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	74	242,720	3,280
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	6	21,100	3,517
臨時職員	3	5,640	1,880
合計	83	269,460	3,247
ラスパイレス指数			99.2

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	4,865,749	4,805,034
歳出総額	4,483,371	4,342,489
歳入歳出差引	382,378	462,545
翌年度に繰越すべき財源	106,168	300,897
実質収支	276,210	161,648
単年度収支	114,562	14,487
積立金	92,521	121,891
繰上償還金	-	45,196
積立金取崩し額	200,000	44,459
実質単年度収支	7,083	137,115
基準財政収入額	530,516	563,691
基準財政需要額	2,650,534	2,561,526
標準税収入額等	653,534	691,214
経常経費充当一般財源等	2,228,114	2,305,401
歳入一般財源等	3,567,136	3,534,872
地方債現在高	5,446,171	5,775,805
うち公的資金	5,248,461	5,531,794
債務負担行為額（支出予定額）	277,250	346,734
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,293,486	1,270,965
減債基金	161,960	111,846
その他特定目的基金	963,120	870,348

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	9.2	5.6
経常収支比率	72.6	79.7
(※1)	(78.7)	(85.6)
標準財政規模	3,011,614	2,885,250
財政力指数	0.22	0.24
公債費負担比率	20.3	24.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.8	16.6
将来負担比率	15.1	33.5
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	老人保健特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	網走地方教育研修センター組合
(9)	北見地区消防組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	518,622	10.7	518,622	18.3
地方譲与税	94,228	1.9	94,228	3.3
利子割交付金	2,305	0.0	2,305	0.1
配当割交付金	574	0.0	574	0.0
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0
地方消費税交付金	52,493	1.1	52,493	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,616	0.4	18,616	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,459	0.2	11,459	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,665	0.1	6,665	0.2
減収補塡特例交付金	4,794	0.1	4,794	0.2
地方交付税	2,288,883	47.0	2,120,018	74.9
普通交付税	2,120,018	43.6	2,120,018	74.9
特別交付税	168,865	3.5	-	-
(一般財源計)	2,987,361	61.4	2,818,496	99.6
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0
分担金・負担金	45,304	0.9	80	0.0
使用料	148,048	3.0	3,849	0.1
手数料	17,983	0.4	10	0.0
国庫支出金	112,404	2.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	344,350	7.1	-	-
財産収入	23,336	0.5	834	0.0
寄附金	9,093	0.2	-	-
繰入金	322,787	6.6	-	-
繰越金	332,545	6.8	-	-
諸収入	161,812	3.3	5,694	0.2
地方債	359,738	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,062	4.9	-	-
歳入合計	4,865,749	100.0	2,829,951	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	516,458	99.6	4,054
法定普通税	516,458	99.6	4,054
市町村民税	247,210	47.7	4,054
個人均等割	8,020	1.5	-
所得割	214,577	41.4	-
法人均等割	10,407	2.0	1,735
法人税割	14,206	2.7	2,319
固定資産税	220,300	42.5	-
うち純固定資産税	218,554	42.1	-
軽自動車税	12,967	2.5	-
市町村たばこ税	35,323	6.8	-
鉱産税	658	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,164	0.4	-
法定目的税	2,164	0.4	-
入湯税	2,164	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	518,622	100.0	4,054

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	94.0	98.5	93.9
	市町村民税	99.0	95.9	98.8	95.5
	純固定資産税	98.1	90.8	98.0	91.0

公営事業等への繰出	
合計	361,406
上水道	98,157
下水道	92,980
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	75,740
その他	94,529

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		14,808
再差引収支		5,702
加入世帯数(世帯)		1,034
被保険者数(人)		2,497
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	77
	保険給付費	236

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,072	1.1	-	51,072
総務費	1,271,407	28.4	209,440	911,938
民生費	690,443	15.4	8,704	421,955
衛生費	277,433	6.2	23,508	162,646
労働費	2,300	0.1	-	1,198
農林水産業費	401,996	9.0	154,845	209,789
商工費	106,582	2.4	-	30,518
土木費	276,665	6.2	133,051	156,702
消防費	133,731	3.0	-	133,731
教育費	493,559	11.0	45,245	382,800
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	778,183	17.4	-	722,409
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,483,371	100.0	574,793	3,184,758

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,766,731	39.4	1,492,375	1,462,747	47.7
人件費	749,123	16.7	709,829	680,237	22.2
うち職員給	468,537	10.5	431,520	-	-
扶助費	239,425	5.3	60,137	60,101	2.0
公債費	778,183	17.4	722,409	722,409	23.5
内訳 元利償還金	778,152	17.4	722,378	722,378	23.5
内訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	2,141,847	47.8	1,596,562	765,367	24.9
物件費	636,005	14.2	434,519	347,904	11.3
維持補修費	76,741	1.7	53,119	53,119	1.7
補助費等	737,859	16.5	534,892	219,927	7.2
うち一部事務組合負担金	134,109	3.0	134,085	128,723	4.2
繰出金	263,249	5.9	232,429	144,417	4.7
積立金	352,364	7.9	341,574	-	-
投資・出資金・貸付金	75,629	1.7	29	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	574,793	12.8	95,821		
うち人件費	4,811	0.1	4,811		
内訳 普通建設事業費	574,793	12.8	95,821		
内訳 うち補助	120,739	2.7	29,087		
内訳 うち単独	362,718	8.1	54,406		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,483,371	100.0	3,184,758		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　北海道訓子府町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,866	4,483	383	276	323	5,446	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等							－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	898	883	15	14	70				
2	介護保険特別会計	438	429	9	－	60				
3	後期高齢者医療特別会計	61	61	0	－	21				
4	老人保健特別会計	5	5	0	－	0				
5	水道事業会計	174	152	22	253	100	831	257	－	法適用企業
6	下水道事業特別会計	187	187	0	－	93	837	585	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等									－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	網走地方教育研修センター組合	16	15	2	2	0			
2	北見地区消防組合	2,282	2,260	23	23	0	445		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		832,138	859,907	778,152	30.9
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	89,961	77,598	79,863	3.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,032	601	591	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,324	11,148	11,347	0.5
	一時借入金の利子	28	19	20	0.0
合計	（ア）	931,483	949,273	869,973	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,716	1,799	1,867	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	4,271	4,275	0.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	3,111	776	1,069	0.0
	利子補給に係るもの	3,497	4,302	4,136	0.2
標準財政規模	（イ）	2,830,247	2,885,250	3,011,614	
算入公債費等の額	（ウ）	550,822	537,999	495,651	
分母	（イ）－（ウ）	2,279,425	2,347,251	2,515,963	
実質公債費比率（（ア）－（ウ））／（（イ）－（ウ））×１００	（単年度）	16.7	15.2	12.7	
	（3ヵ年平均）	17.8	16.6	14.8	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,310,412	5,775,805	5,446,171	216.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	166,440	141,249	116,523	4.6
	公営企業債等繰入見込額	974,556	891,909	842,362	33.5
	組合等負担等見込額	17,376	583	－	－
	退職手当負担見込額	1,009,419	992,892	977,264	38.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	8,478,203	7,802,438	7,382,320	
充当可能財源等	充当可能基金	2,157,822	2,306,684	2,470,621	98.2
	充当可能特定歳入	749,815	672,815	616,912	24.5
	基準財政需要額算入見込額	4,215,975	4,035,962	3,913,597	155.6
	合計　（オ）	7,123,612	7,015,461	7,001,130	
将来負担比率（（エ）－（オ））／（（イ）－（ウ））×１００		59.4	33.5	15.1	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	82,509	74,258	66,007	2.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	55,552	47,385	38,809	1.5
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	9,799	5,722	1,548	0.1
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	18,580	13,884	10,159	0.4
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	731,311	643,105	584,871	23.2
	水道事業会計	243,245	248,804	257,491	10.2
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	14.8	25.0	35.0
将来負担比率	15.1	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の（（ア）－（ウ））は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **北海道訓子府町**

人口	5,572 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	－ %
面積	190.89 k㎡	連結実質赤字比率	－ %
歳入総額	4,865,749 千円	実質公債費比率	14.8 %
歳出総額	4,483,371 千円	将来負担比率	15.1 %
実質収支	276,210 千円	市町村類型	H18 Ⅱ－０ H19 Ⅱ－０ H20 Ⅱ－０
標準財政規模	3,011,614 千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－０ H22 Ⅱ－０
地方債現在高	5,446,171 千円		

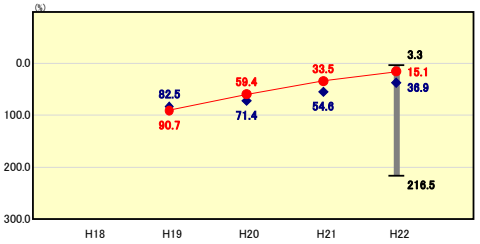
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [15.1%]

類似団体内順位 42/118　全国平均 79.7　北海道平均 97.5



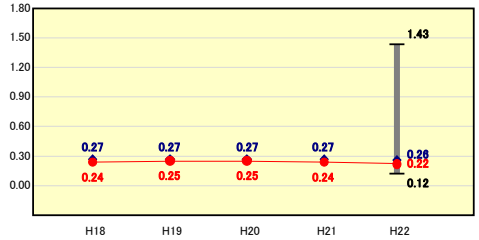
将来負担比率の分析欄

地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、前年比18．4%の減、類似団体平均21．8%下回っている。
今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 51/118　全国平均 0.53　北海道平均 0.26



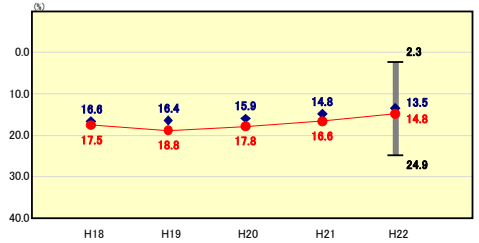
財政力指数の分析欄

類似団体平均を0．04下回っている。
今後も訓子府町財政健全化戦略プランの取り組みを通じて、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを実施するとともに町税や使用料等の歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 80/118　全国平均 10.5　北海道平均 12.8



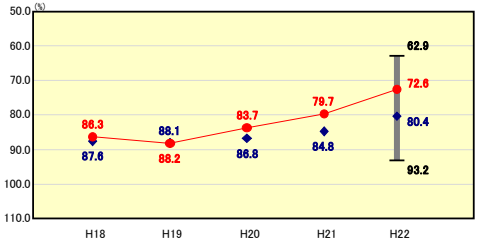
実質公債費比率の分析欄

農業基盤整備事業や道路整備事業、公営住宅建設事業等の町債の償還ピークが過ぎ、前年比1．8%の減となっているものの、類似団体平均を上回っている。
今後も新起債発行の抑制に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.6%]

類似団体内順位 15/118　全国平均 89.2　北海道平均 87.5



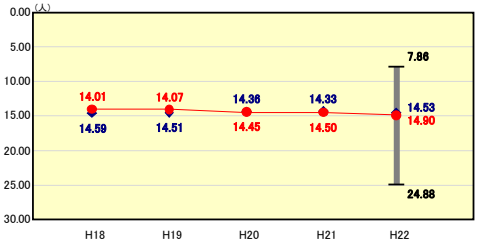
経常収支比率の分析欄

類似団体平均を7．8%下回っている。
公債費の減少が大きな要因となっているが、依然として公債費の割合が大きいため新起債発行の抑制に努めるとともに、人件費等の圧縮を含め、義務的経費全体の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.90人]

類似団体内順位 62/118　全国平均 7.24　北海道平均 8.14



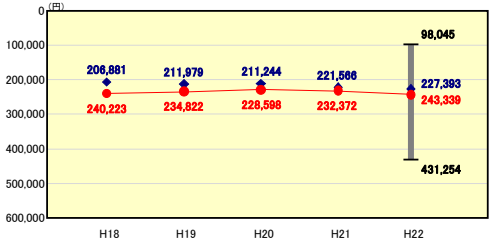
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を0．37人上回っている。
今後も訓子府町定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[243,339円]

類似団体内順位 73/118　全国平均 114,985　北海道平均 135,588



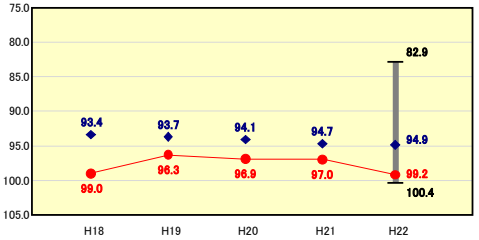
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っており、施設の維持管理経費や事務事業に要する経費の抑制していく必要がある。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 112/118　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

20年度からの独自削減により特別職のカット、職員給与の4%カットを実施しているところであるが、類似団体平均を4．3上回っている。
今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

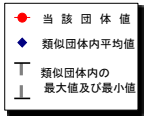
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　北海道訓子府町

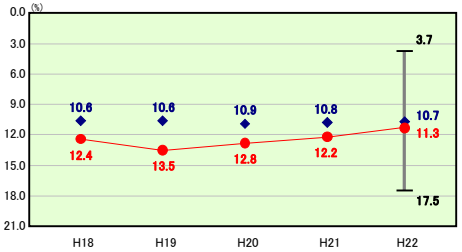
経常収支比率の分析

人口	5,572	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	190.89	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,865,749	千円	実質公債費比率	14.8	%
歳出総額	4,483,371	千円	将来負担比率	15.1	%
実質収支	276,210	千円			
標準財政規模	3,011,614	千円	市町村類型	H18 Ⅱ－０ H19 Ⅱ－０ H20 Ⅱ－０	
地方債現在高	5,446,171	千円	(年度毎)	H21 Ⅱ－０ H22 Ⅱ－０	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

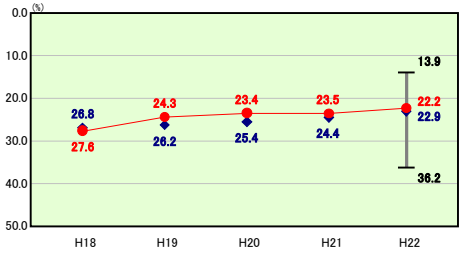


類似団体内順位 72/118　全国平均 12.8　北海道平均 10.9

物件費の分析欄

類似団体平均を0．6ポイント上回っているものの、前年比0．9ポイント減となっている。
今後も訓子府町財政健全化戦略プランに沿って削減に努める。

人件費

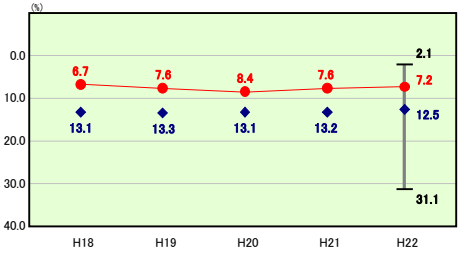


類似団体内順位 53/118　全国平均 25.1　北海道平均 22.6

人件費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、今後も人件費削減に努める。

補助費等

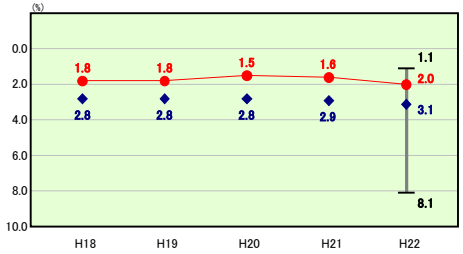


類似団体内順位 9/118　全国平均 10.1　北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っている。
要因は、訓子府町財政健全化戦略プランにより補助金等の見直しを実施したことによるもので、今後も継続していく。

扶助費

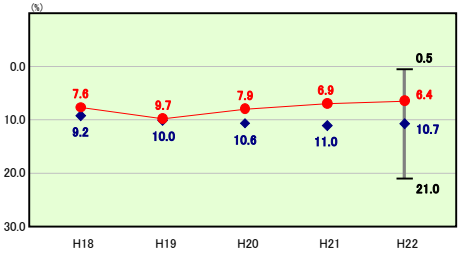


類似団体内順位 23/118　全国平均 10.4　北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

類似団体平均は下回っているが、前年比0．4ポイント増となっており介護給付費等の増加も予想されることから、今後注意していく必要がある。

その他

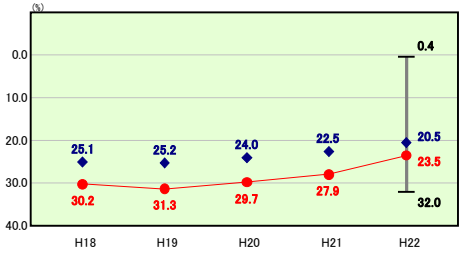


類似団体内順位 14/118　全国平均 11.8　北海道平均 11.6

その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、国保会計への財源補てん分の繰出金の増加が見込まれており、今後注意していく必要がある。

公債費

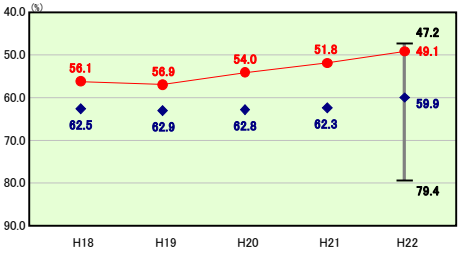


類似団体内順位 86/118　全国平均 19.0　北海道平均 21.2

公債費の分析欄

償還のピークは過ぎたものの、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、今後も新起債発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 6/118　全国平均 70.2　北海道平均 66.3

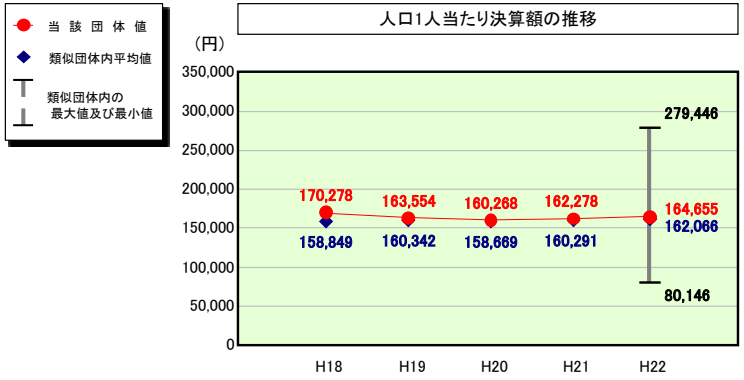
公債費以外の分析欄

類似団体平均を10．8ポイント下回っている状況である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　北海道訓子府町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



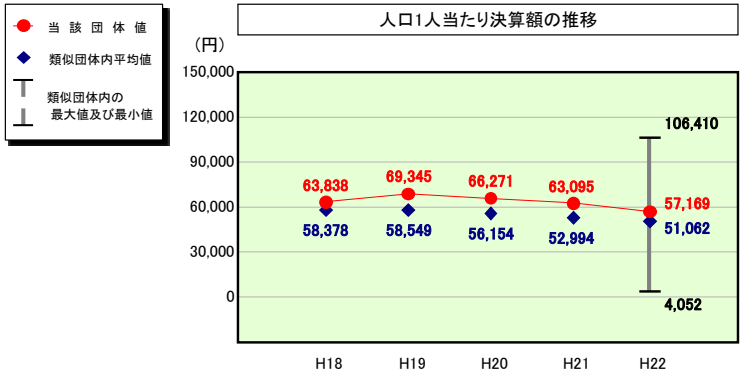
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	749,123	134,444	132,559	1.4
賃金（物件費）	120,673	21,657	12,734	70.1
一部事務組合負担金（補助費等）	99,132	17,791	21,564	▲ 17.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	16,379	2,940	2,902	1.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	38,137	6,844	5,693	20.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	4,811	863	3,066	▲ 71.9
▲退職金	▲ 110,796	▲ 19,884	▲ 16,453	20.9
合計	917,459	164,655	162,066	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.90	14.53	0.37
ラスパイレス指数	99.2	94.9	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

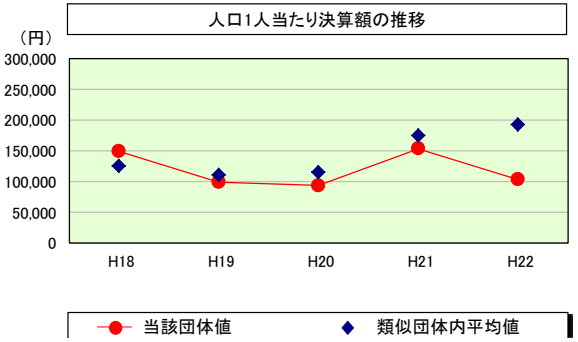


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	778,152	139,654	112,817	23.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	376	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	79,863	14,333	23,358	▲ 38.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	591	106	6,948	▲ 98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,347	2,036	3,718	▲ 45.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	20	4	42	▲ 90.5
▲特定財源の額	▲ 55,774	▲ 10,010	▲ 5,418	84.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 495,651	▲ 88,954	▲ 90,780	▲ 2.0
合計	318,548	57,169	51,062	12.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

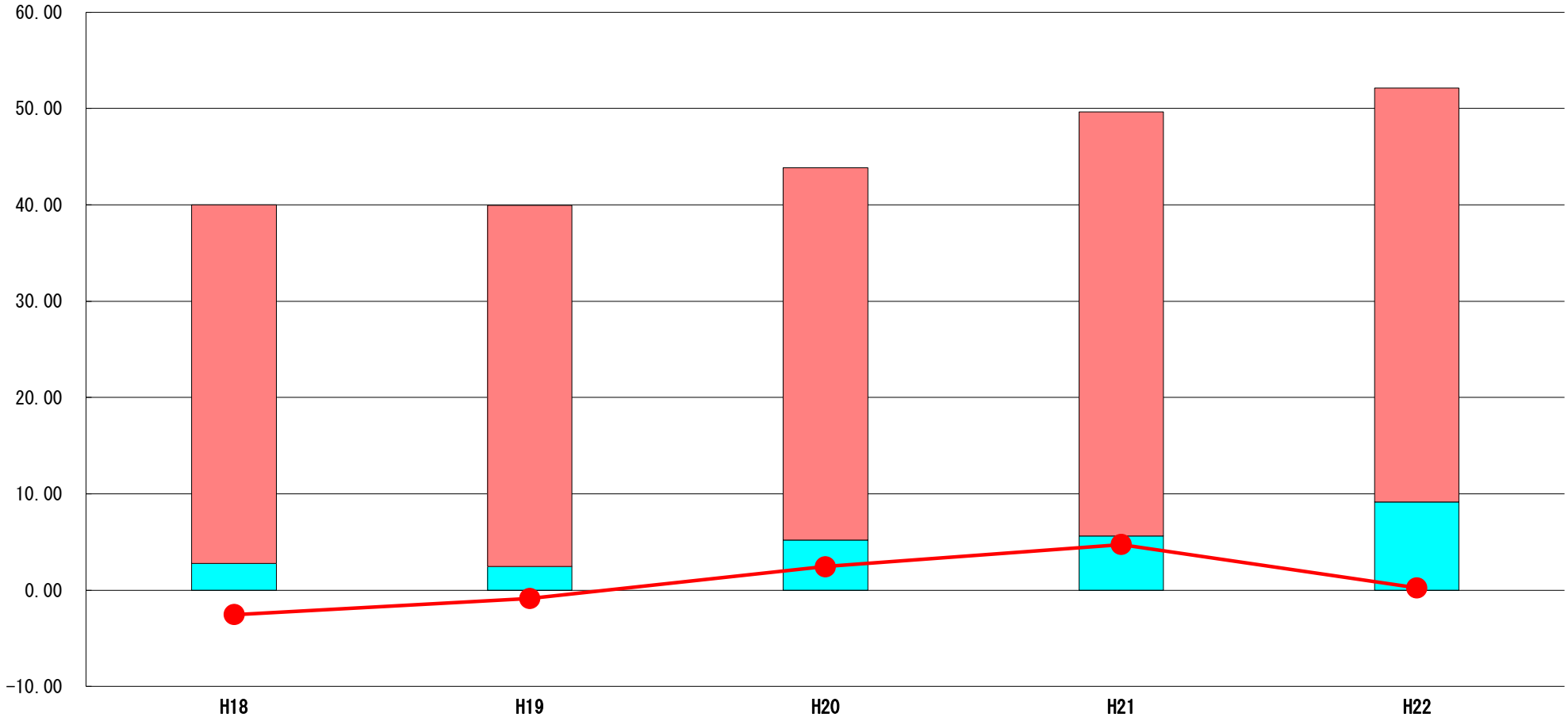
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		893,508	149,067	31.3	124,895	2.9	28.4
	うち単独分	482,695	80,530	47.8	61,345	4.1	43.7
H19		579,072	99,326	▲ 33.4	110,324	▲ 11.7	▲ 21.7
	うち単独分	248,871	42,688	▲ 47.0	55,684	▲ 9.2	▲ 37.8
H20		536,631	93,425	▲ 5.9	114,677	3.9	▲ 9.8
	うち単独分	252,779	44,007	3.1	55,912	0.4	2.7
H21		867,910	153,449	64.2	174,443	52.1	12.1
	うち単独分	325,660	57,578	30.8	89,518	60.1	▲ 29.3
H22		574,793	103,157	▲ 32.8	192,544	10.4	▲ 43.2
	うち単独分	362,718	65,097	13.1	82,235	▲ 8.1	21.2
過去５年間平均		690,383	119,685	4.7	143,377	11.5	▲ 6.8
	うち単独分	334,545	57,980	9.6	68,939	9.5	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道訓子府町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	37.22	37.45	38.64	44.05	42.95
実質収支額	2.77	2.48	5.20	5.60	9.17
実質単年度収支	▲ 2.53	▲ 0.85	2.44	4.75	0.24

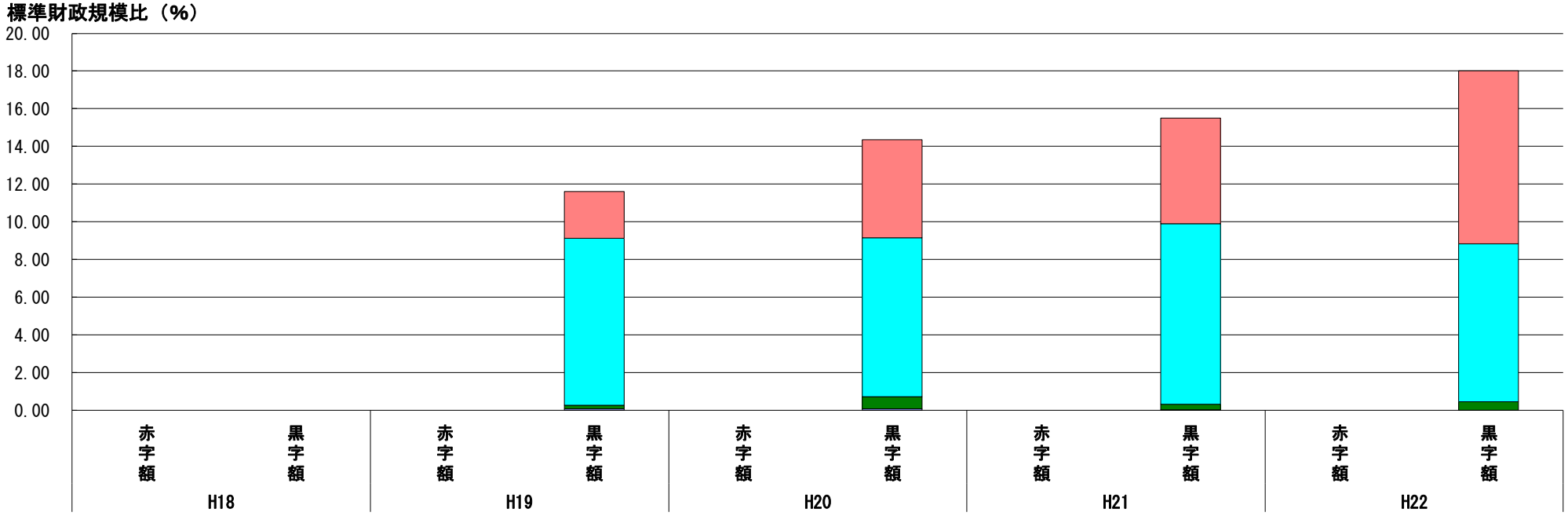
分析欄

基金から一部を取崩し、北海道市町村備荒資金組合へ超過分積立したため、実質単年度収支が落ち込んでいますが、財政運営の健全性は保たれている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道訓子府町



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	－	2.48	5.20	5.60	9.17
水道事業会計	－	8.86	8.43	9.57	8.39
国民健康保険特別会計	－	0.20	0.63	0.30	0.45
介護保険特別会計	－	0.08	0.09	0.04	0.01
後期高齢者医療特別会計	－	－	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計	－	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	－	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

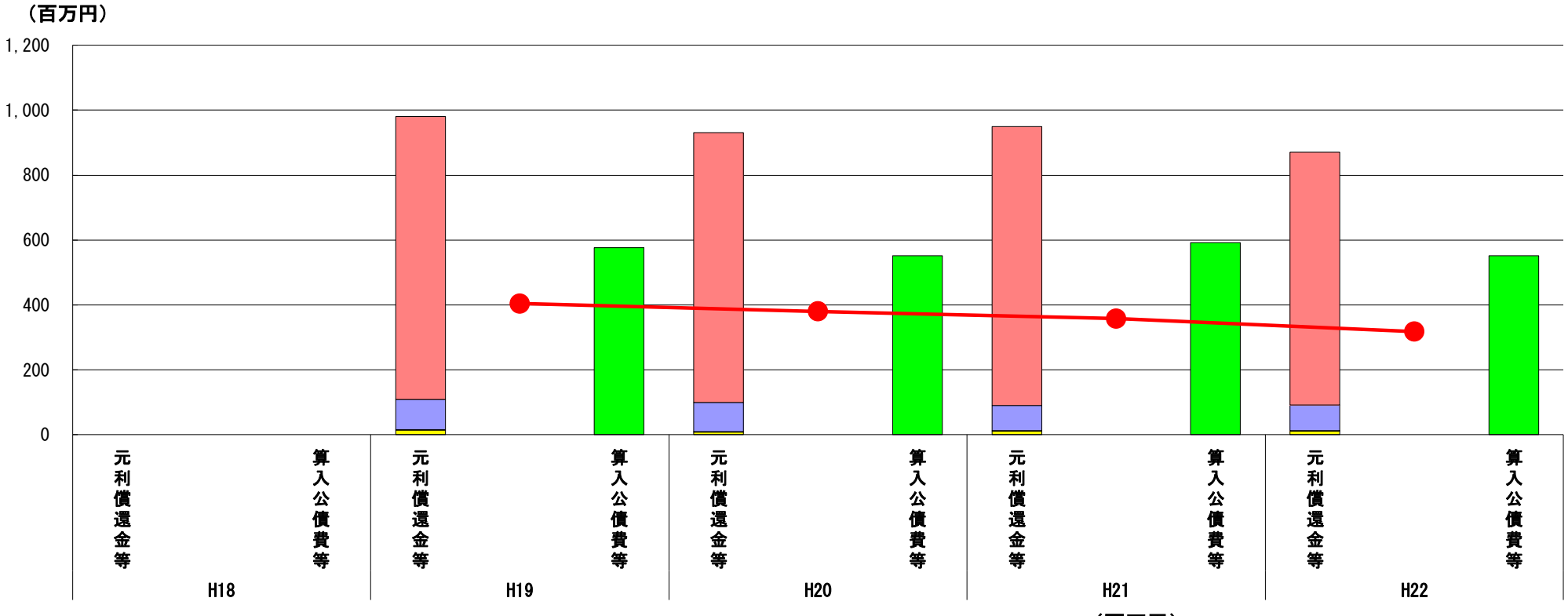
それぞれの会計で赤字額はでていません。
国からの景気浮揚対策等の交付金措置により、一般会計は増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道訓子府町



分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	873	832	860	778
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	92	90	78	80
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	2	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	－	14	8	11	11
	一時借入金利子	－	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	577	551	592	552
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	404	380	358	318

分析欄

起債の抑制等により、元利償還金が減少しており、参入公債費等（過去の起債に対する基準財政需要額）も大きな変動がなく、実質公債費比率の分子は減少傾向である。

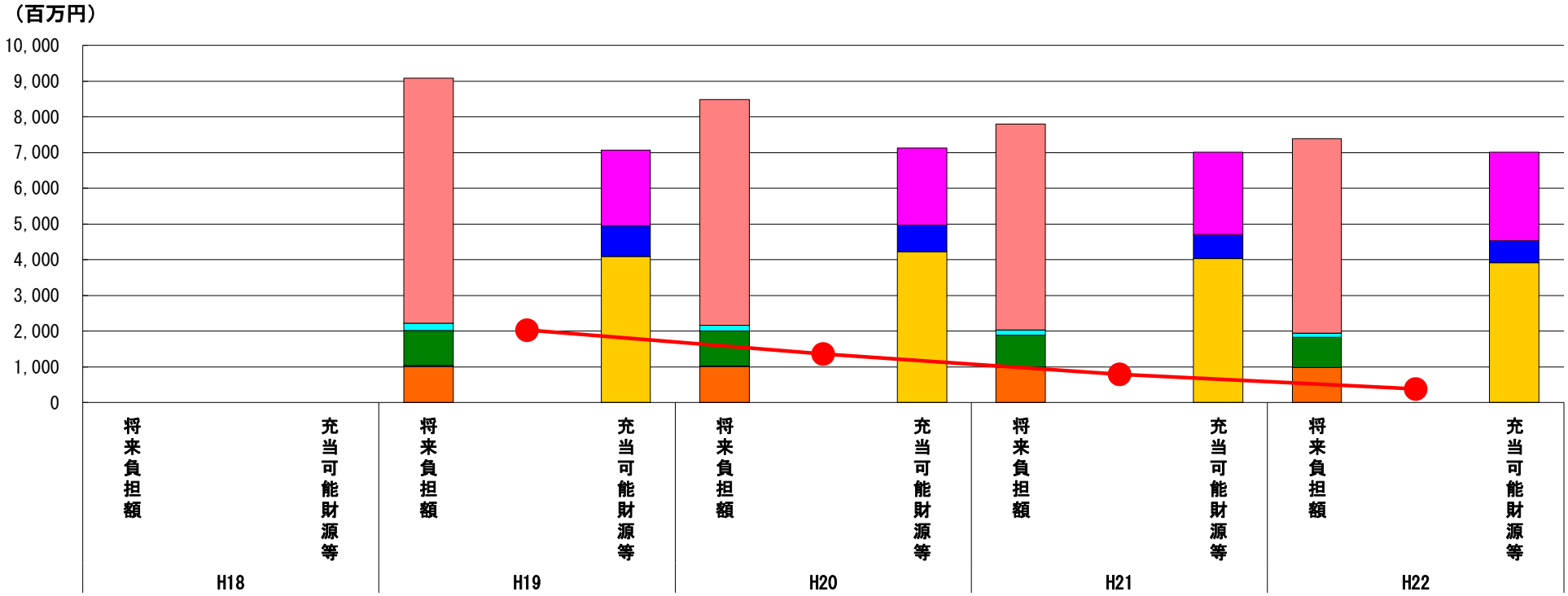
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道訓子府町



（百万円）

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	6,864	6,310	5,776	5,446
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	213	166	141	117
	公営企業債等繰入見込額	－	979	975	892	842
	組合等負担等見込額	－	18	17	1	－
	退職手当負担見込額	－	1,013	1,009	993	977
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	2,109	2,158	2,307	2,471
	充当可能特定歳入	－	871	750	673	617
	基準財政需要額算入見込額	－	4,083	4,216	4,036	3,914
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	2,025	1,355	787	381

分析欄

新起債の抑制により起債残高等が減少し、基金が増加していることから、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。